



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 カメイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 文行 (TEL) 022 (264) 6112  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉田 明弘 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	107,443	16.7	791	—	893	6,562.2	△749	—
22年3月期第1四半期	92,073	△29.6	△6	—	13	△94.9	148	235.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△22	10	—	—
22年3月期第1四半期	4	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	188,988	66,139	29.5	1,645	09			
22年3月期	195,446	67,409	29.1	1,677	10			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 55,789百万円 22年3月期 56,878百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	7	50	—	7	50	15	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)		7	50	—	7	50	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	219,400	13.7	1,020	0.8	1,120	8.9	200	50.9	5	90
通期	474,300	9.1	5,230	9.4	5,540	12.7	1,690	62.6	49	83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	37,591,969株	22年3月期	37,591,969株
23年3月期1Q	3,679,142株	22年3月期	3,677,455株
23年3月期1Q	33,913,883株	22年3月期1Q	33,919,948株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の高成長を背景に回復基調ではあるものの、欧州の財政悪化の懸念から景気の先行きは不透明なものとなっております。またわが国の経済は、輸出の増加や生産の持ち直し傾向がみられましたが、円高、株安が進み、雇用環境や個人消費は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、最重要課題である新規顧客開拓を強力に推進するとともに、既存顧客のシェアアップ・満足度向上に努めました。また、当社におきましては、近年の激変する環境とお客様の多様化するニーズに適応するため本年4月に組織改革を行い、様々な商品や情報・サービスを複合的に提案できる組織体制へ移行いたしました。一方管理面では「物流改革室」「財務改革室」を新設し、徹底した経費削減を図るとともに資金流動性を高め健全な財務体質の構築に努めております。また、既存事業及び海外を含めた新事業への積極的な「投資戦略」を進めております。

以上の結果、売上高は1,074億43百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は7億91百万円（前年同期は6百万円の営業損失）、経常利益は8億93百万円（前年同期比6,562.2%増）となりました。しかしながら、投資有価証券評価損などの特別損失を12億72百万円計上したことにより、四半期純損失は7億49百万円（前年同期は1億48百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しておりますが、参考情報として前年同期比較を記載しております。

#### ① エネルギー事業

エネルギー事業は、産業用のガソリン・灯油・重油・LNG・化学品及び関連商材、一般家庭用のLPガス・灯油及び関連商材、サービスステーションにおける自動車用燃料及び関連商材の販売を行っています。

当第1四半期連結会計期間における産業用燃料は、環境意識の高まりや燃料転換により需要減退が進んでいる状況下ではありますが、販売強化と利益管理の徹底により、前年並みの販売数量を確保し、増収・増益となりました。

家庭用燃料は、LPガス及び灯油顧客の新規顧客開拓による販売増と、平均気温が低かったことによる需要増により、大幅な増収増益となりました。

サービスステーション関連は、店舗閉鎖や需要減退により販売数量は微減となりましたが、顧客数の拡大とカーメンテナンス商品の拡販、並びに経費削減に努めたことにより増益となりました。

以上により、売上高は599億42百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は14億96百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

#### ② 食料事業

食料事業は、清酒・ビール類等の酒類、農水産物、畜産物、米穀類の販売を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料水の製造及び南東北（宮城・山形・福島）エリアでの販売を行っております。

当第1四半期連結会計期間は、外食・中食業者の新規開拓と営業強化によりビール類・畜産品・清涼飲料水等の販売が伸びましたが、消費低迷・低価格志向の影響によりその他の商品が低調に推移しました。

以上により、売上高は205億72百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失は5億15百万円（前年同期は7億53百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 住宅関連事業

住宅関連事業は、キッチンやユニットバス等の住宅設備、太陽光発電や家庭用燃料電池等の環境商品、セメントや鋼材等の建設資材といった商品を幅広く取り扱うとともに、建設工事、リフォーム、建築設計、仙台エリアでの住宅販売を展開しております。

建設業界は、新築住宅着工件数が緩やかな回復基調にあるものの、建設投資額の減額といった厳しい状況が続いております。

当第1四半期連結会計期間は、新規開拓、工事受注の強化、リフォーム需要の掘起し、業務改善による収益率向上に取り組みましたが、収益の確保には至りませんでした。

以上により、売上高は42億36百万円（前年同期比35.4%減）、営業損失は81百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

#### ④自動車関連事業

自動車関連事業は、仙台トヨペット㈱と山形トヨペット㈱がトヨタ系列ディーラーとしてトヨタ車の販売等を行うほか、カメイオート㈱とカメイオート北海道㈱がボルボ等の輸入車を取り扱っています。また、オリックスレンタカー・カメイ㈱と㈱トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しています。

当第1四半期連結会計期間は、エコカー減税・購入補助金制度を背景に、プリウスをはじめとした新車販売台数の大幅な増加と、レジャー用等のレンタカー需要が好調に推移いたしました。

以上により、売上高は86億84百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は2億75百万円（前年同期比405.8%増）となりました。

#### ⑤貿易事業

貿易事業は、カメイ・プロアクト㈱がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、㈱池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、ウイングエース㈱が調味料や菓子類等を輸入販売しております。また、本年4月に当社グループとなった三興メイビス㈱が、中国・ロシア等の5カ国9事業所を海外拠点として機械資材や水産物等を輸出入しています。

当第1四半期連結会計期間は、三興メイビス㈱が中国・東南アジア向けのベアリング・タイヤを伸ばしたほか、㈱池光エンタープライズはメーカーとの積極的な販促活動を行いシンハービールの販売が好調でした。ウイングエース㈱は新規導入ブランドの貢献もあり売上が伸長いたしました。カメイ・プロアクト㈱のPATRICKは微減売となりましたがLACOSTEシューズは商品企画展開を行い大幅な増販となりました。

以上により、売上高は54億40百万円（前年同期比490.7%増）、営業利益は1億40百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

#### ⑥ペット関連事業

ペット関連事業は、本年4月に㈱オーシマと㈱小野商事が合併して発足した㈱オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸用品等を販売しております。

当第1四半期連結会計期間は、合併による効果として相互ノウハウの交換、物流システムの統合、複合販売、プライベートブランド商品の開発を強化したほか、農業資材・園芸用品が繁忙期に天候に恵まれたことなどから堅調でした。ペットフード商品は小売業者による価格競争の激化や、消費者の低価格志向の高まりなどにより低調に推移しました。

以上により、売上高は41億82百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は42百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

#### ⑦ファーマシー事業

ファーマシー事業は、当社、㈱遠藤薬局、昨年から当社グループに加わった㈱まるん、㈱水戸薬局で調剤薬局等を運営し、処方薬及び一般医薬品の販売を行っています。

当第1四半期連結会計期間は、新規開局した調剤薬局の増販などにより売上高が伸長いたしました。また、各店舗・各関係会社と当社を結ぶ在庫管理システムを導入し経営効率の改善に努めましたが、のれん代と固定資産の減価償却費により経費が増加いたしました。

以上により、売上高は21億51百万円（前年同期比69.7%増）、営業損失は59百万円（前年同期は20百万円の営業利益）となりました。

#### ⑧その他の事業

その他の事業のうち、住宅ローンは政府の優遇税制効果により契約件数が大幅に伸長いたしました。また、テンプスタッフ・カメイ㈱では人材派遣事業を行っておりますが、非正規雇用者を直接雇用する動きもあり低調に推移しました。情報機器については当社及びミツモト商事㈱が販売を行っておりますが、メーカーとの協業による新規・深耕開拓を行ったことにより伸長いたしました。

以上により、売上高は22億33百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1億34百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1,889億88百万円と前連結会計年度末に比べ64億57百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が66億20百万円減少したことによるものであります。負債は1,228億48百万円と前連結会計年度末に比べ51億87百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が58億81百万円減少したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が13億84百万円減少したことなどにより12億70百万円減少し、661億39百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は29.5%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は150億36百万円（前年同期比6.7%減）となり、前連結会計年度末と比較して27億14百万円の減少（前年同期比113.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億42百万円（前年同期比47.5%増）となりました。主なプラス要因は、売上債権の増減額86億13百万円（前年同期比91.3%増）、たな卸資産の増減額15億93百万円（前年同期比53.6%減）、その他資産・負債の増減額12億88百万円（前年同期比157.7%増）により、それぞれ41億10百万円、18億44百万円、7億88百万円の改善となったこと、法人税等の支払額15億16百万円（前年同期比23.4%減）等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の増減額77億86百万円（前年同期比4,368.7%増）により、76億12百万円の悪化となったこと等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億37百万円（前年同期比37.0%増）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億21百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億57百万円（前年同期比7,360.0%増）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が2億60百万円（前年同期比83.0%減）と大幅に減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新興国の需要に支えられた景気回復基調が続くものの欧州の財政不安や中国における金融引締めの影響等、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

エネルギーを主力とする当社グループにとりましては、環境意識の高まりや燃料転換等により厳しい状況が続くものと考えられますが、引き続き新規顧客開拓と新商材、新事業開発を強化しながら、徹底した経費削減と積極的な投資戦略などの経営課題に全力で取り組んでまいります。

なお、業績予想は、現段階においては平成22年5月14日の発表を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、5億8百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7億61百万円であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### ③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### ④販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台ココ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成レポート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ7億83百万円多く計上されておりますが、営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

⑤表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,558	20,190
受取手形及び売掛金	46,364	52,984
有価証券	9	9
商品及び製品	14,392	12,670
仕掛品	1,954	1,052
原材料及び貯蔵品	1,258	738
その他	6,918	7,507
貸倒引当金	△261	△298
流動資産合計	88,196	94,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,105	59,020
減価償却累計額	△39,046	△38,140
建物及び構築物(純額)	21,058	20,880
土地	35,347	34,673
その他	42,074	41,016
減価償却累計額	△25,733	△24,676
その他(純額)	16,340	16,339
有形固定資産合計	72,746	71,894
無形固定資産		
のれん	6,684	6,275
その他	1,845	1,691
無形固定資産合計	8,530	7,967
投資その他の資産		
投資有価証券	11,002	12,557
その他	9,777	9,298
貸倒引当金	△1,264	△1,128
投資その他の資産合計	19,514	20,727
固定資産合計	100,791	100,589
資産合計	188,988	195,446

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,733	37,614
短期借入金	37,315	35,734
1年内償還予定の社債	265	60
未払法人税等	510	1,699
賞与引当金	1,391	1,325
役員賞与引当金	13	—
店舗閉鎖損失引当金	89	644
資産除去債務	19	—
その他	13,108	12,563
流動負債合計	84,446	89,642
固定負債		
社債	70	270
長期借入金	19,924	20,696
退職給付引当金	4,000	3,759
役員退職慰労引当金	930	806
特別修繕引当金	7	6
資産除去債務	746	—
その他	12,724	12,854
固定負債合計	38,401	38,394
負債合計	122,848	128,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	43,874	45,259
自己株式	△3,999	△3,998
株主資本合計	55,275	56,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441	461
繰延ヘッジ損益	△6	0
土地再評価差額金	95	△226
為替換算調整勘定	△16	△17
評価・換算差額等合計	514	217
少数株主持分	10,349	10,531
純資産合計	66,139	67,409
負債純資産合計	188,988	195,446

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	92,073	107,443
売上原価	76,850	91,830
売上総利益	15,222	15,613
割賦販売未実現利益戻入額	2,494	2,352
割賦販売未実現利益繰入額	2,407	2,319
差引売上総利益	15,309	15,646
販売費及び一般管理費	15,315	14,855
営業利益又は営業損失(△)	△6	791
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	84	91
仕入割引	60	54
持分法による投資利益	14	49
その他	214	202
営業外収益合計	390	413
営業外費用		
支払利息	241	217
デリバティブ評価損	57	8
その他	71	85
営業外費用合計	370	311
経常利益	13	893
特別利益		
固定資産売却益	8	13
貸倒引当金戻入額	28	—
違約金収入	69	—
その他	6	15
特別利益合計	113	29
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	18	583
減損損失	4	178
関係会社整理損	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	494
その他	1	9
特別損失合計	42	1,272
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84	△349
法人税、住民税及び事業税	196	275
法人税等調整額	△106	320
法人税等合計	89	596
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△945
少数株主損失(△)	△153	△196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148	△749

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84	△349
減価償却費及びのれん償却額	1,631	1,867
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△82	△555
受取利息及び受取配当金	△99	△107
仕入割引	△60	△54
持分法による投資損益(△は益)	△14	△49
支払利息	241	217
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△13
有形固定資産除却損	2	4
減損損失	4	178
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	18	583
デリバティブ評価損益(△は益)	57	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	494
売上債権の増減額(△は増加)	4,503	8,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,437	△1,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△174	△7,786
その他の資産・負債の増減額	499	1,288
その他	△16	296
小計	3,144	3,172
利息及び配当金の受取額	173	170
利息の支払額	△224	△184
法人税等の支払額	△1,980	△1,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	1,642

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,093	△1,236
有形固定資産の売却による収入	91	84
投資有価証券の取得による支出	△311	△123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,521
子会社の清算による収入	29	—
貸付けによる支出	△269	△214
貸付金の回収による収入	64	40
事業譲受による支出	△215	△53
定期預金の増減額 (△は増加)	△32	△63
その他	△625	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,363	△3,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,532	260
長期借入れによる収入	4	100
長期借入金の返済による支出	△858	△897
自己株式の取得による支出	△0	△1
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△432	△754
配当金の支払額	△254	△254
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	△1,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,270	△3,153
現金及び現金同等物の期首残高	17,384	17,750
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	439
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,113	15,036

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	47,746	21,610	6,559	6,464	9,691	92,073	—	92,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	265	6	6	320	1,755	2,354	(2,354)	—
計	48,011	21,616	6,566	6,785	11,447	94,428	(2,354)	92,073
営業利益又は営業損失(△)	918	△753	3	42	407	619	(625)	△6

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる、売上高及び営業利益に与える影響は、軽微であります。

[所在地セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

## [セグメント情報]

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、産業用のガソリン・灯油・重油・LNG・化学品及び関連商材、一般家庭用のLPガス・灯油及び関連商材、サービスステーションにおける自動車用燃料及び関連商材の販売を行っております。

「食料事業」は、清酒・ビール類等の酒類、農水産物、畜産物、米穀類の販売を行っております。また、仙台ココ・コーラボトリング(株)が清涼飲料水の製造及び南東北（宮城・山形・福島）エリアでの販売を行っております。

「住宅関連事業」は、キッチンやユニットバス等の住宅設備、太陽光発電や家庭用燃料電池等の環境商品、セメントや鋼材等の建設資材といった商品を幅広く取り扱うとともに、建設工事、リフォーム、建築設計、仙台エリアでの住宅販売を展開しております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット(株)と山形トヨペット(株)がトヨタ系列ディーラーとしてトヨタ車の販売等を行うほか、カメイオート(株)とカメイオート北海道(株)がボルボ等の輸入車を取り扱っています。また、オリックスレンタカー・カメイ(株)と(株)トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「貿易事業」は、カメイ・プロアクト(株)がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、(株)池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、ウイングエース(株)が調味料や菓子類等を輸入販売しております。また、三興メイビス(株)が、中国・ロシア等の5カ国9事業所を海外拠点として機械資材や水産物等を輸出入しております。

「ペット関連事業」は、(株)オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸用品等を販売しております。

「ファーマシー事業」は、当社、(株)遠藤薬局、(株)まるん、(株)水戸薬局で調剤薬局等を運営し、処方薬及び一般医薬品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	59,942	20,572	4,236	8,684	5,440	4,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	393	7	0	86	7	0
計	60,335	20,579	4,236	8,770	5,447	4,183
セグメント利益又は損失(△)	1,496	△515	△81	275	140	42

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,151	105,209	2,233	107,443	—	107,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	494	1,473	1,968	△1,968	—
計	2,151	105,704	3,706	109,411	△1,968	107,443
セグメント利益又は損失(△)	△59	1,297	134	1,431	△640	791

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△640百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△642百万円及び固定資産に係る調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 販売促進費の計上区分の変更  
前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。
- なお、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法による場合に比べて、売上高及び営業費用は、食料事業がそれぞれ7億83百万円多く計上されておりますが、営業損失に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	47,746	21,610	6,559	7,279	920	4,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	265	6	6	85	0	0
計	48,011	21,616	6,566	7,365	921	4,513
セグメント利益又は損失(△)	918	△753	3	54	176	92

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,267	89,897	2,175	92,073	—	92,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	364	1,679	2,043	△2,043	—
計	1,267	90,262	3,854	94,116	△2,043	92,073
セグメント利益又は損失(△)	20	512	106	619	△625	△6

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△625百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△657百万円及び固定資産に係る調整額31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。